

笑顔とがんばりの町

おのまもち

議会だより

定例会9月会議

◇平成25年度各会計決算を認定

◇平成26年度各会計補正予算、

条例の一部改正などを議決

◇5人の議員が一般質問

(住民の健康づくり、行政評価の導入、教育施設の利活用、
町政の執行、町の下水道清掃などについて)

10月第1回会議

◇米価下落対策に関する議員提案の
意見書を国に提出

11月第1回会議

◇平成26年度一般会計補正予算(第4号)、
財産の無償譲渡などを議決



学習成果を発表 — 新小まつり(小野新町小学校)

平成26年度各会計補正予算

9月補正予算は、右の表のとおり全員賛成で可決しました。

一般会計の収入と支出において、収入では国から交付される地方交付税、国・県からの事業費補助金などが増額となりました。歳出では、桜台ニュータウン法面崩落個所の復旧工事費、町道改良・維持補修費のほか、福祉関係、農林水産業関係の事業費などが増額となりました。

また、国民健康保険、後期高齢者医療、除染対策事業、介護保険、浄化槽整備推進事業、文化・体育振興基金の特別会計及び水道事業会計では、各々、現時点での所要の収支調整をしたものです。

平成26年9月補正予算額

会計区分	補正予算額	補正後予算額	
一般会計	2億8096万円	50億577万円	
特別会計	国民健康保険	3783万円	14億783万円
	後期高齢者医療	▲66万円	1億733万円
	除染対策事業	▲339万円	9億3485万円
	介護保険	2315万円	10億9015万円
	浄化槽整備推進事業	48万円	7148万円
	文化・体育振興基金	8万円	328万円
水道事業会計	収益的収入	70万円	1億6045万円
	収益的支出	220万円	1億5815万円
	資本的支出	260万円	1億8400万円

※1万円未満切り捨て

条例改正等

◆固定資産税の課税免除の一部の規定を改正

小野町税特別措置条例の一部を改正する条例について(議案第60号)

当町が今年4月に過疎地域自立促進特別措置法に基づく過疎地域に指定されたため、過疎地域指定により固定資産税の課税免除の規定の一部を地方税法に基づき改正するものであります。
(全員賛成で可決)

◆過疎地域自立促進計画を策定

小野町過疎地域自立促進計画について(議案第61号)

今後、過疎地域の自立促進に必要な事業を、総合的かつ計画的に実施するうえで必要となる「小野町過疎地域自立促進計画」を策定するため、計画策定について議会の議決を求められたものであります。
(全員賛成で可決)

◆仮置場敷地造成工事の請負契約の締結

飯豊地区仮置場敷地造成工事請負契約の締結について(議案第62号)

飯豊地区仮置場敷地造成工事の請負契約を締結するため、契約締結について議会の議決を求められたものであります。予定価格が5,000万円以上の工事請負契約を締結する場合、議会の議決が必要となります。
(全員賛成で可決)

◆教育委員会委員に大千里義市氏

小野町教育委員会の委員の任命につき同意を求めることについて(議案第63号)

9月30日で1名の教育委員の任期が満了となるため、大千里義市氏を教育委員に任命するため、議会の同意を求められたものであります。
(全員同意)



おおちりよしいち
大千里義市氏

請願・陳情の審査結果

定例会9月会議では陳情3件の審査をしました。結果は次のとおりです。

番号	件名	請願者・陳情者	付託委員会	審査結果
陳情第6号	「さらなる年金削減の中止を求める」意見書提出を求める陳情	全日本年金者組合 田村支部 支部長 佐藤 一正	厚生産業 常任委員会	採択
陳情第8号	「被災児童生徒就学支援等臨時特別交付金」による就学支援事業の継続を求める陳情書	福島県教職員組合 中央執行委員長 角田 政志 福島県教職員組合田村支部 支部長 三浦 隆郎	総務文教 常任委員会	採択
陳情第9号	地方財政の充実・強化を求める意見書提出の陳情について	日本労働組合総連合会福島県連合会 田村地区連合会 議長 横田 登	総務文教 常任委員会	採択

※陳情の審査は、付託された常任委員会で行います。付託とは、議案の議決に先立ち、議員で構成する各常任委員会に審査を分割して任せることです。



▲本会議の様子

定例会9月会議

9月4日～9月12日

平成26年小野町議会定例会9月会議は、9月4日から9月12日まで9日間の日程で開かれました。

会議では、平成25年度各会計の決算、平成26年度各会計補正予算、条例の一部改正など21の町長提出議案と報告1件、議員提出議案4件が提出され、議案はすべて原案のとおり可決しました。

また、5名の議員が一般質問を行い、町政各般にわたり町長の考えをいただきました。

◆平成25年度各会計決算の認定 (一般会計は1億3787万円の黒字)

平成25年度各会計決算

※1万円未満切り捨て

会計区分	歳入総額	歳出総額	内 容	
一般会計	51億2621万円	48億5331万円	町政各般にわたる諸事業に要した経費です。	
特別会計	国民健康保険	14億1591万円	13億7683万円	国民健康保険に関する事業に要した経費です。
	後期高齢者医療	1億99万円	1億54万円	高齢者の医療給付に関する事業に要した経費です。
	除染対策事業	1億9774万円	1億9774万円	除染対策に関する事業に要した経費です。
	介護保険	11億6388万円	11億3144万円	保険料などの収入を元に、介護サービス事業に要した経費です。
	介護保険サービス事業	326万円	326万円	介護保険サービス計画・介護予防プラン作成業務などに要した経費です。
	浄化槽整備推進事業	6656万円	5379万円	町が浄化槽の設置と維持管理に要した経費です。
水道事業会計	文化・体育振興基金	392万円	384万円	文化・体育各団体へ活動補助金などに要した経費です。
	収益的収支	1億4565万円	1億4069万円	浄水場等の維持管理や減価償却費等の経費です。
	資本的収支	3191万円	1億1553万円	企業債償還金及び水道管の布設替え等に要した経費です。

◆町財政がより健全化 (地方公共団体の財政の健全性に関する比率の報告)

法律の規定により、町の財政の健全性に関する指標が報告されました。数値は、健全とされる範囲内で、かつ、前年度より改善しています

健全化判断比率(%)

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
小野町	平成25年度	—	—	8.8
	平成24年度	—	—	9.5
早期健全化基準(黄色信号)	15.0	20.0	25.0	350.0
財政再生基準(赤信号)	20.0	30.0	35.0	—

資金不足比率(%)

区 分	水道事業会計	浄化槽整備推進事業特別会計
小野町	平成25年度	—
	平成24年度	—
早期健全化基準	20.0	20.0

※実質公債費比率…普通会計が負担する元利償還金などの標準財政規模に対する比率。数値が小さいほど健全
 ※将来負担比率…普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。数値が小さいほど健全
 ※小野町では実質赤字や資金不足がないことから、それに関連する指標は「—」と表示

談スペースを設置することは難しいところですが、できる限り近い場所に、相談者等のプライバシーに配慮した新たな相談スペースを確保していきたいと思えます。

再質問 窓口の記載台は、隣または対面の方から住所や名前などの情報

住民の健康へつなぐ

住民総合健診の受診率向上につなぐ

問 住民総合健診は、自分自身の健康状態を知るため、健康づくりの基礎となる大切な機会です。

また、健康増進のためには、健康状態を知り、適切な健康管理・保健指導を行うことが基本であります。

住民の健康づくりを進めるためには、未受診者に対する再通知や未受診理由のアンケート調査をはじめ、健康実態の把握に努め、受診率向上に努める必要があると考えますが、具体的な対策について町長の考えを伺います。

を見ることができるとは、隣または対面の方から住所や名前などの情報

総務課長 窓口の記載台は円形であり、情報が見られてしまうこともあり、検討してまいりたいと思えます。

受診率向上に向けて関係機関と連携を図る

町長 町では受診率向上を図るため様々な方法で周知を行ってまいりましたが、未受診者の実態把握については、非常に重要であります。今後、引



▲町民の健康を守る住民総合健診

き続き施設健診を勧奨するとともに、未受診者の実態把握、受診後のフォロー、更には、健康に関心を深めていただくための事業等を職域関係者や医師会等の関係機関と連携し取り組んでまいりたいと思えます。

健康福祉課長 健診の受診率向上のための取り組みとして、土曜日・日曜日の健診実施、施設健診の拡大、町広報紙や防災行政無線の活用、新聞折り込み等による周知徹底に努めてまいります。

未受診の理由は様々であり、今後も「長期の未受診者」の個別把握、また健診事業に対する意向などの把握を行い、受診率の向上を図り、健診事業の充実に努めてまいります。

再質問 周知文の表現方法に、まだ検討する余地があると考えますので、表現方法に工夫を加えることについて伺います。

健康福祉課長 表現方法に工夫を加える部分がありますので、他市町村の事例等も勘案しながら



竹川里志 議員

ら、より見やすいチラシを作成し、受診率の向上に努めてまいりたいと考えております。

生涯スポーツにつなぐ

スポーツ施設の有効活用について

問 個人でできる軽い運動や、子どもからお年寄りまで、自由な選択肢で利用できるスポーツの取り組み、施設を利用できる体制が必要ですが、小

野町の生涯スポーツの施設の有効活用と取り組みの状況について伺います。

教育長 平成25年度の

し、これらを活用した「健康づくり教室」の開催、各行政区のスポーツ協力員を対象とした当該運動器具の利用講習会を開催しました。

今後、施設利用の更なる住民周知や、現在の団体利用者への呼びかけを図るとともに、健康管理の視点なども含めあらゆる観点から、個人が利用しやすい環境づくりを進めてまいりたいと思えます。

再質問 平成25年度にトレーニングマシンや新たな教室を開かれましたが、その教室の内容と人数について伺います。

教育課長 平成25年度に実施しました健康づくり教室は、5回開催し15名の参加者から始まりましたが、人数は徐々に減少していったという状況でありました。

各種スポーツの指導者育成について
問 公認のスポーツ指導者の養成や生涯スポーツ

行政評価の導入について

より良い町づくりを実現するための事業評価について

問 現在、第四次小野町振興計画「きらめく人と自然、あったか小野町」の基本構想で各事業が毎年進められております。

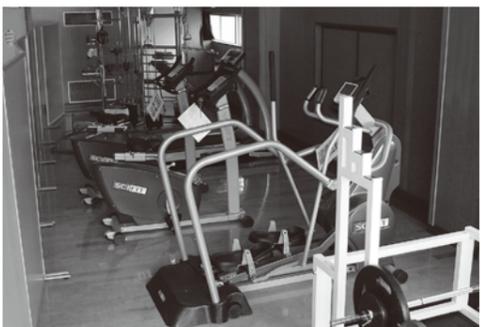
基本計画の見直し、進捗状況の評価や成果目標など町民に解りやすい制度改革がより必要だと考えています。

町長 幅広い人をお招きし、出来る限り機会を設けて、多くの方がスポーツに興味を持ち、健康増進につなぐべきと考えます。

現行の評価方法をより実効性のあるものに改善したい

町長 町民目線での事業評価等を行い、効率的効果的な事業運営に結び付けていくことは、とても重要であると考えております。

町へつなぐ



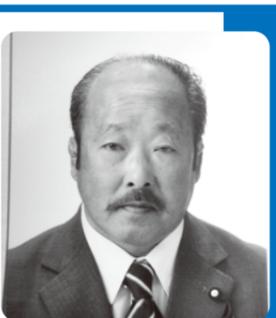
▲昨年整備した運動器具

町では、既に事業評価

再質問 より効果的で効率的な行政運営に向けての意見または提言を行う第三者機関の外部評価委員会などの設置を考えるとどうか伺います。

総務課長 詳細に協議してまいりたいと思えます。

町長 今回のように、第三者機関の評価委員会の設置は考えておりませんが、どのような方法があるのか庁内で検討してまいりたいと思えます。



宗像芳男 議員

過疎地域自立促進計画について

問 数多くある計画の中で、何を重点事業として取り組むのか

町長 過疎地域に指定を受けたことにより、過疎地域自立促進計画を作成されましたが、第四次振興計画にあるとおり公共施設等の建設が急務であります。町として何を最優先事業として取り組むのか、また人口減少が想定され

る中でどのような実現可能な施策を実行するのか町長の考えを伺います。

人口減少に歯止めをかける各種施策を重点に実施する

町長 「小野町過疎地域自立促進計画」には、人口減少に歯止めをかけるための若者の定住対策、少子化対策などの各種施策を網羅的に盛り

込んでおり、町づくりの基本計画である振興計画と概ね一致する内容となっております。

人口減少に歯止めをかけるためには、「子育て支援などの少子化対策の充実」、企業誘致など「産業振興」による雇用の場の確保、「快適で安全な定住環境の整備」のための各種施策を重点的に実施し、あわせて、道路、保健施設、地域住民の交流施設など、地域住民に身近な公共施設等の整備。充実を図っていく必要があると考えております。

今後は、10月以降に設置予定の、仮称ではあります「公共施設等検討

過疎地域指定による地区集会施設の取り扱いについて

地区集会施設等への助成について

問 地区所有の集会施設の増改築等に対し、計画に基づき必要に応じた整備費の助成等を行うところがあるが、町の助成等を受けないで自助努力

委員会」で、既存施設の現状の把握、施設整備の必要性、優先順位等について議論いただいたうえで、計画的かつできる限り速やかに整備を図ってまいりたいと考えております。

再質問 地域の特性に見合った施設を整備すべきと思いますが、町長は何を最重要として整備するのか伺います。

町長 私の最重要優先順位の施設は、認定子ども園でありますので、優先的に認定子ども園の整備を進めてまいりたいと考えております。

具体的な内容を把握したうえで判断する

総務課長 地域住民の交流及び自治育成を目的とする「小野町集会施設建設事業補助金」は、補助対象を「行政区及び行政区内の3隣組以上の範囲を包括する集団」が行う地区集会施設の新増築改築としています。

教育施設の活用について

統廃合により不要となった校長住宅等のある方について

問 小中学校の統廃合により、不必要となった校舎、体育館、校長住宅があるが、これらの活用について現状はどのような状態なのか。また、校長住宅に入居希望者がある場合、貸すことは可能か。

答 今後は、町・教育委員会は具体的に今後どのような対応するのか伺います。よければ、町・教育委員会が具体的に今後どのような対応をするのか伺います。

不要となった校長住宅は別の用途での有効活用を検討

教育長 現在、町には6戸の小中学校長住宅が

合併浄化槽設置によるトイレの水洗化は、施設の改築にあたることから補助金交付の対象となる可能性があると思われるが、実際に補助金の交付を決定する際には、設置主体など個別に具体的な内容を把握したうえで、交付の是非を判断させていただきます。ただ考えであります。

設置されております。校長住宅を設置した当時は、道路状況等の交通事情や、町内の賃貸住宅の供給の状況から今日ほど整っていないため、町が校舎近くに設置したものであります。

しかし、現在は道路交通網の整備や通勤状況の変化に伴い、ほとんどの場合において、町外からの通勤が可能となっております。このようなことから、学校現場の意見と現状を整理し、必要としない校長住宅は、別の用途で有効活用できるものと考えております。

県立公園高柴山の整備について

整備に係る参加人数、方法、分担等の計画について

問 近年、高柴山のつじは病害虫に蝕まわれ、相当数の枯死した枯枝が見受けられます。10月上旬にボランティアの方々とともに枯枝の除去等の整備を予定されていますが、参加人数、実施方法、作業分担等その実施計画について伺います。



▲高柴山つじの枯れ枝除去作業

企画商工課長 作業実施にあたっては、小野町、田村市の両行政区及び愛林組合や観光協会など地元関係者の方々を中心に、約300人の参加と考えております。

また、一般の方々にも多数参加していただきたいため、広く周知を図ってまいりたいと考えております。

作業内容は、手作業による枯れ枝の伐採、根本の草刈り及び粉碎機による枯れ枝のチップ化が主な作業であります。詳細については今後、阿武隈高原中部観光連絡協議会の構成団体である田村市及び地元関係者と協議しながら、効果的効率的に実施してまいりたいと考えております。

防災対策について

非常持ち出し袋について

問 各世帯に非常持ち出し袋が配付されました

が、町民から「一度も箱を開けて中を見たことがない」という声を聞きます。

町民に再確認と日頃から万全の対策を講じるよう促すべきと考えますが、町長の考えを伺います。

非常時に活用するよう周知を努める

町長 非常持ち出し袋が、いざ災害が発生した際に活用できない状況にならないよう、9月号の広報「おのまち」では、非常用持ち出し袋のPRを行う予定です。

また小野町総合防災訓練が行われる際に積極的に活用していただくことや、年に一度、防災の日を中心に、非常持ち出し袋の再点検を、防災行政無線を通じ呼びかけを行い、非常時に備え確認をお願いしたいと考えております。

さらには、地域で防災訓練が行われる際に積極的に活用していただくことや、年に一度、防災の日を中心に、非常持ち出し袋の再点検を、防災行政無線を通じ呼びかけを行い、非常時に備え確認をお願いしたいと考えております。

適切な行政執行に向けての指導に期待

町長 鈴木副町長は行政経験が豊かで、全ての分野において優れています。特に、財政部門に卓越していますので、より良い財政運営のためのアドバイスをお願いしているところであります。

また、優れた人格から幅広い人脈をもち、収集される情報は計り知れないものがありますので、迅速にそして適切に行政執行ができるよう指導されることを期待しています。

再質問

鈴木副町長は、県職員として20年以上の経験があり、県の中核であります総務、企画調整部等を経験されており、大和田町長はもとより、

私たちが町民も大きな期待を持っております。就任されて半年弱であります。大和田町政を担う副町長としての決意を伺います。

副町長

4月から副町長としてまいりましたが、小野町の第一印象は、磐城自動車道及びあぶくま高原自動車道のICをはじめ、多くの県道が小野町を起点とするなど交通の要衝であると感じております。また地域社会の絆が残る町であり、お互い支え合いながら誇りを持って生きている町だと感じております。副町長に就任した私の決意は、微力ではありますが、大和田町長を補佐し小野町の振興発展のため、誠心誠意全力を尽くしてまいります。

質の高い行政運営をどのように実践するのか

行政運営の中心はそこで働く職員と組織であり、この職員と組織を効率的に運営していくことが求められています。

町長は質の高い行政運営として2つの大きな柱を掲げており、その二つが町民の期待に応える行政サービスの提供であり、その中身は、

- ① 効率的・効果的な財政運営
- ② 政策、施策、事務事業の検証
- ③ 町民と行政の協働の町づくり
- ④ 多様な職員研修の導入と行政経営能力の向上
- ⑤ 専門職の養成

の5項目を掲げております。いずれの項目も、町民へのサービスとしては重要な施策であり、町長の実行力に期待するものであります。

就任後に取り組んできた行政サービスの成果として、今後の取り組みについて町長の考えを伺います。

住民ニーズに応えられる町政を運営する

町長 質の高い行政運営を目指し、本年度を始期とする、第四次振興計画後期基本計画を策定したところであります。具体的な事業を示す実施計画については、3年間のローリング方式を採用し、各事務

事業において、毎年度事業計画評価を行いながら、限られた職員と財源の中で、効率的、効果的な行政運営を行い、住民ニーズに応えられるよう、町政を進めてまいります。

再質問 町民の要望に応え、小野町を持続的に発展させ、住民の安心安全を担保することが行政に求められていると思っております。そのためには住民の協力参加は不可欠であると思えます。町長自身が目標とする協働の町づくりについて、どのように考えているのか伺います。

町長 いろいろな方々と協力しながら良い施策を立案し、町の発展に努めてまいりたいと考えています。

平成26年度の予算執行について

行政においては、効果が無くても投資しなければならない案件が多々あるものと思われ、費用対効果を見極め、予算執行することは容易でない状況にあると思えます

町政の執行について

副町長就任に伴う今後の大和田町政の運営は

問 昨年の9月定例会一般質問において、町長は、副町長には、行政に精通し、人格、識見に優れた



田村弘文 議員

人材が適任であると答弁され、今年の4月より福島県から行政経験豊富な鈴木氏が副町長に就任されました。小さな自治体では、国県とのつながり

が、町長は費用対効果をどのように考えて予算執行をするのか伺います。

事業評価を適宜に行い、費用対効果を考慮しながら事業を実施する

町長 平成26年度予算については、限られた予算をより効果的、効率的に執行するために、執行段階での事業内容の精査、見直しを積極的に行い、常に費用対効果を考

公共施設の建設について

今後建設が予定されている公共施設は

町長 町では、教育施設をはじめ多くの公共施設の建設が計画され、平成26年度当初予算には、各公共施設の調査検討に係る予算が計上されています。

議会では、公共施設建設等調査検討特別委員会を設置し、議会独自に内部研修他市町村の施設研修等を行い、町への提言を行っています。町が今後建設を計画している公共施設は何があるのか、ま

慮しながら事業を執行することに努めているところであります。また、事業評価を適正に行い、事業改廃、事業内容、実施手法の見直しを積極的に進めてまいりたいと考えております。

各種事業を執行するに当たりましては、私はもとより職員一人一人が費用対効果を考慮しながら事業を実施してまいりたいと考えております。

認定子ども園の速やかな整備が求められる

町長 10月以降に設置予定の「(仮称)公共施設等検討委員会」で、既存施設の現状把握、施設整備の必要性、優先順位等について議論をいただいたうえで、計画的かつできる限り速やかに整備を図ってまいりたいと考えております。

また、早急に建設しなければならぬ施設については、振興計画後期基本計画策定の際に行った住民満足度アンケートにおいて「子育て環境・幼児教育の充実度」の評価が低かったこと、施設の老朽化が顕著であること、少子化対策としての子育て支援といった観点からも、認定子ども園の速やかな整備が求められているものと考えております。

公共施設建設に伴う土地確保はどのように考えているのか

町長 今年度の予算に計上されている公共施設を建設するためには、かなりの面積の土地が必要と思われれます。

中心市街地の活性化等を考慮し、町中にある町所有の土地だけで対応するのは不可能であり、民間の土地においても、1ヶ所で大きな面積を確保することは容易でない状況にあります。

設計画を立て、土地の確保をすべきであると考えますが、町長の考えを伺います。

民有地の取得も視野に入れて土地確保に努める

町長 建設用地の確保にあたりましては、限られた財源の中で、複数の公共施設を整備する必要があることから、第一には、町有地の活用を図るべきと考えますが、現在必要とされている公共施設すべてを、町所有の土地で対応する事は困難であると思われれます。町有地での建設用地確保が困難な場合には、新たに民有地を取得し、施設整備に必要な用地の確保を行ってまいりたいと考えております。

教育施設は小野中学校を中心に配置しては

町長 今後予定されている幼児施設及び統合小学校の建設場所は、平坦な土地が確保でき、交通の便がよく、保護者の利便性、緊急車両及び大型車両の

出入りに支障がなく、周辺の環境が教育に適した土地を選定するべきであり、この条件に合致しているのが小野中近辺であると思えます。

小野中を核とした教育ゾーンを設定し、小野中を中心に幼児施設及び統合小学校を配置するのが最適と考えますが、町長の考えを伺います。

意見をいただきながら、適地の選定に努める

町長 教育施設でありますので、安全性、利便性、周囲環境などに加えまして、機能性や経済性、さらには、維持管理などの多くの視点から総合的に精査する必要があります。

また、都市計画法や農地法等との整合性を図ることが必要で、これらの調和が図られ、かつ必要面積が確保できることが肝要であります。

小野中学校周辺用地につきましても、ただ今申し上げました用地選定の視点に照らして検討するほか、様々な皆様のご意見

に耳を傾けながら、適地の選定をまいります。

再質問 小野町の教育環境整備の基本方針の実現に向けての現在までの進展状況を伺います。

幼児施設については、おおすぎ保育園以外の施設は35年前後経過し、施設老朽化が進み、年々修繕費が増大する傾向にあります。

また、木造又は部鉄骨の建物であるため耐震対策がなされていない状況にあります。

幼児の安全、安心を考えた場合、早急に教育環境整備の基本方針の実現に向けて対応するべきと考えますが、教育長の考えを伺います。

教育長 「小野町教育環境整備の基本方針」に基

づき、中学校の統合や給食センターの設置などが図られたところであります。一方、小学校の統合や幼児教育施設の新たな整備については、既存小学校の耐震補強や東日本大震災による施設の補修、さらに

は放射能対策など、喫緊の対応に迫られ、基本方針に沿った対応が図られなかったものと認識しております。

今後は、新たな幼児教育施設の整備を優先事項としつつ、現行の基本方針の見直しを図ってまいりたいと考えております。

また、幼児教育施設については、多様な保育ニーズに応えるためにも、優先的に整備の必要な施設と認識しております。

平成19年12月に策定した、幼児教育施設整備基本構想においては、乳幼児数の推移等から必要設備



▲小野中学校の全景

の規模や、保育時間、スタッフの配置数などを定めており、これらを再精査の上で、用地選定も進めてまいります。

籠田良作 議員



町の下水道清掃について

都市下水路の管理・清掃について

町長 品ノ木川・七生根川両下水路の清掃事業につい

て下水路の暗渠部分については平成10年から12年にかけて清掃を実施しておりますがその後行っていないのが現状であると思えます。また七生根川都市下水路については完成以来度も行っていないのが実情であります。



▲七生根川都市下水路(暗渠排水口付近)

町の将来について

小野町過疎地域自立促進計画について

町長 小野町の未来を考えた場合、小野町過疎地域自立促進計画は過疎債を活用して、小野町振興計画後期基本計画に基づき実施するのか、それとも新

興興対策や害虫対策など環境衛生の面からも、下水路の清掃が不可欠であると思えます。財政上厳しいとは思われますが、平成27年度の当初予算に清掃費用の計上をお願いしたいと考えますが、町長の考えを伺います。

必要不可欠な対策を講じる

町長 暗渠区間の点検口で行っている通常点検では、両下水路ともに水路機能を阻害するような異物や土砂の堆積は確認しておりませんが、環境衛生上の観点を踏まえ、さらに管路内の目視点検などを行い、必要に応じて清掃などの対策を講じてまいりたいと考えております。

自立促進に向けた実効性のある対策を講じる

たな事業を組み入れて実施するのか、町長の考えを伺います。
町長 「第四次小野町振興計画後期基本計画」の

基本方針を踏まえながら、子育て支援などの少子化対策の充実、産業振興による雇用の場の確保、快適で安全な定住環境の整備を3本の柱として重点施策と位置づけ進めていきたいと考えております。

また、計画に掲げられていない事業についても、社会経済情勢の変化や動向を踏まえ、必要となる事業について、積極的に取り入れることが重要であると思っております。

町の組織機構について

町の組織の見直しについて

町長 時代に即応した行政機構の確立に向けて検討をする時期ではないかと考えます。

過疎地域に指定され、未来永劫に小野町が存続するために、何をすべきか考え、町長直接の自立的な行政を司る部門の創設を考えてはどうか。

職員のための改革や縦割り行政に対応した組織機構の改革ではなく、住民に開かれた分かりやすい組織をつくるべきと思いますが、町長の考えを伺います。

適切な時期に組織機構の見直しを図る

町長 現在、自治体を取り巻く社会情勢は目まぐるしく変化し、住民ニーズもますます多種多様化しております。そのために、時代に即応した行政機構の確立はまさに必要だと考えております。

今後も町政の重要課題に対応するため、限られた職員数を勘案しながら、適切な時期を捉え、事業がスムーズに進むよう組織機構の見直しを行ってまいりたいと考えております。

議会報告会を開催

小野町議会では、昨年に引き続き町内3地区で議会報告会を開催しました。各会場とも議員全員が出席し、議会活動の報告と「町民の健康づくり」をテーマに意見交換

を行いました。夜間にもかかわらず、総勢77名の町民の皆様にご参加いただき、また、貴重な質疑や意見、そしてアンケートにご協力いただき、ありがとうございました。

アンケート結果

参加者77名のうち74名の方から回答をいただきました。(回答率96%)

Q1◆性別

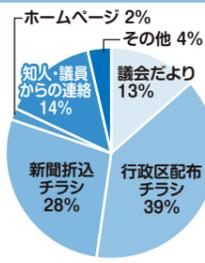
- 男性……………58人
- 女性……………16人

Q2◆年齢



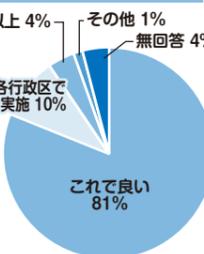
Q3◆議会報告会について

- どのようにお知りになりましたか。(複数回答可)
- 議会だより……………15人
 - 行政区配布チラシ……………43人
 - 新聞折込チラシ……………31人
 - 小野町ホームページ……………2人
 - 知人・議員からの連絡……………16人
 - その他……………4人



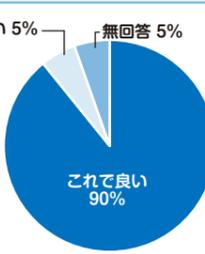
Q4◆議会報告会の開催方法について

- 旧町村毎2箇所以上……………4%
- 各行政区で実施……………10%
- 旧町村毎に2箇所以上で実施……………3人
- その他……………1人
- 無回答……………3人



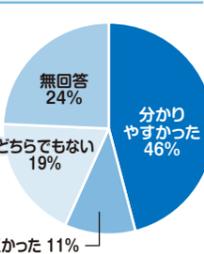
Q5◆議会報告会の時間帯について

- これで良い……………66人
- 変更した方が良い……………4人
- 無回答……………4人



Q6◆議会報告会の内容について

- 分かりやすかった……………34人
- 分かりにくかった……………8人
- どちらでもない……………14人
- 無回答……………18人

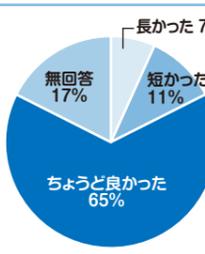


Q9◆議会報告会のテーマ以外に関心のある内容について(自由記述)

- ◆教育と企業誘致について
- ◆高齢福祉施策について
- ◆除染・仮置場などについて
- ◆人口減少問題について
- ◆健康増進について

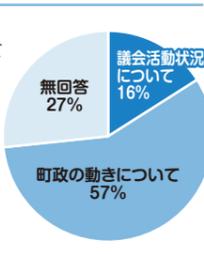
Q7◆議会報告会の時間について

- 長かった……………5人
- 短かった……………8人
- ちょうど良かった……………48人
- 無回答……………13人



Q8◆議会報告会の関心のあった内容について

- 議会活動状況について……………12人
- 定例会9月会議の内容について……………0人
- 町政の動きについて……………42人
- 無回答……………20人



Q10◆小野町議会だよりについて



◆アンケートから寄せられた主な意見・感想など

- ◆身近な問題をよく理解できた。
- ◆各事業の結果・検証が知りたい。(費用対効果)
- ◆もっと詳細に明確に報告して欲しい。
- ◆意見交換会のテーマ「町民の健康づくり」は今後重要な課題の一つである。
- ◆もう少し内容を絞って回数を増やしてはどうか。また、資料の説明が長かった。

◆開催日時・開催場所・参加人数

- 小野新町地区(参加者32名)
平成26年9月24日(水) 午後7時
小野町多目的研修集会施設
- 飯豊地区(参加者20名)
平成26年9月25日(木) 午後7時
飯豊小学校体育館
- 夏井地区(参加者25名)
平成26年9月26日(金) 午後7時
夏井多目的集会施設



▲小野新町地区

◆報告会の内容

- 議会報告
 - ①議会活動状況について (報告者:遠藤英信 議員)
 - ②定例会9月会議の内容について (報告者:水野正廣 議員)
 - ③町政の動きについて (報告者:久野 峻 副議長)
- 意見交換
テーマ:町民の健康づくりについて(説明者:村上昭正 議長)

◆議会報告に対する主な質疑・意見など

- 廃校跡地の利用状況と今後の利用計画について知りたい。
- 車イスや電動シニアカーが道路を容易に走行できるよう、段差のない道路(歩道)を整備して欲しい。
- 公立小野町地方総合病院では新病院の開院に向けて、診療科目や医師はどのようになるのか伺いたい。
- 平成26年度産米の米価が引き下げられるとのことであるが、これに対して小野町議会では要望活動等など考えているのか。
- 道路沿いの草刈りは、町が対応するべきなのか、それとも地域で対応するべきなのか明確でないので我々も対応方法が分からない。
- 通年議会導入についての感想を伺いたい。

◆「町民の健康づくり」に対する町民からの主な意見

- 町の防災行政無線を利用して、期間限定でも構わないのでラジオ体操の曲を流して町民に運動を促してはどうか。
- 頭と体を使う機会を設けて取り組めば、介護予防につながると考える。
- 健康づくりに大切なのは食生活と運動であるので、食生活と運動については家庭、地域、行政それぞれが効果的に実施できることを決めて、健康づくりに向けて取り組んで欲しい。
- 地域の実情を踏まえて、ウォーキングができるような環境が必要な地区には整備して欲しい。
- 健康づくりには食事が大事である。町には栄養について専門的に指導できる職員がいないので、ぜひ栄養士を採用して栄養について様々な面から指導できるようお願いしたい。
- 健康づくりの一環として、ラジオ体操または子どもから大人までできる小野町独自の健康増進の振り付けの歌をつくり、その歌を放送で流して全町民が一同に集まって体操をすることも良いと思う。

平成26年 小野町議会10月第1回会議

議員提案の意見書提出を議決

10月9日に平成26年小野町議会10月第1回会議を開催し、次の議案を議決しました。

◆米価下落に対する緊急対策を求める意見書(議員提出議案第11号)

提出者: 久野 峻 議員

概要: 議会が自発的に、平成26年産米の概算金が大幅に引き下げられることに対する対策を緊急に講じるよう国に意見書を提出するものです。意見書では、国に対し次の事項を求めました。

- ①需給・価格安定対策 ②農業者の経営所得対策 ③米の需要拡大

提出先: 衆参両院議長、内閣総理大臣、農林水産大臣

<全員賛成で可決>

平成26年 小野町議会11月第1回会議

11月4日に平成26年小野町議会11月第1回会議を開催し、次の議案5件を議決しました。

◆平成26年度小野町一般会計補正予算(議案第64号)

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ3,973万4千円を追加し、予算の総額を50億4,551万円とするものです。補正予算の主な内容は、歳入では事業実施に係る国庫補助金と基金繰入金を増額補正し、歳出では小野町街路灯LED整備事業補助金、右支夏井川河川改修事業代替用地造成工事費、屋根付運動施設実施設計委託料などの費用について増額補正しました。

<全員賛成で可決>

◆財産の無償譲渡について(議案第65号)

「笑顔とがんばり小野町定住・二地域居住推進事業実施要領」に定める町有林おすそわけ事業の申請がなされたため、町有林の立木(杉)10立方メートルを無償譲渡するものです。

<全員賛成で可決>

◆小野新町地区仮置場敷地造成工事請負契約の締結について(議案第66号)

◆小野新町地区仮置場進入路整備工事(3・4工区)請負契約の締結について(議案第67号)

◆小野新町地区仮置場進入路整備工事(5工区)請負契約の締結について(議案第68号)

議案第66号～議案第68号の3議案は、小野新町地区仮置場敷地造成に係る工事の請負契約を議会の議決を経て締結するものです。

予定価格が5,000万円以上の工事請負契約を締結する場合、議会の議決が必要となります。

<全員賛成で可決>

議会活動日誌

8月 August

- 4日～6日 ■平成25年度決算審査(書類)
- 7日 ■議会改革特別委員会
■月例全員協議会
- 9日 ■広野町サマーフェスティバル2014(広野町)
- 12日 ■議会広報編集委員会
- 15日 ■おのまち「夏まつり」
- 20日 ■厚生産業常任委員会
- 25日 ■公共施設建設等調査検討特別委員会
行政調査(宮城県)
- 26日 ■月例出納検査
- 27日 ■町村議会議長・副議長研修会・事務局
長研修会(福島市)

9月 September

- 1日 ■議会運営委員会
■全員協議会
- 2日 ■田村広域行政組合議会全員協議会
- 3日 ■田村広域行政組合臨時議会
- 4日～12日 ■小野町議会定例会9月会議



定例会9月会議(予算・決算審査特別委員会現地調査)

10月 October

- 2日～3日 ■第24回町村監査委員全国研修会(東京都)
- 7日 ■議会改革特別委員会行政調査(会津若松市)
- 8日 ■総務文教常任委員会
- 9日 ■議会運営委員会
■議会全員協議会
■小野町議会10月第1回会議
■田村地方植樹祭
- 12日 ■議会改革特別委員会
■月例全員協議会
- 15日 ■第53回小野町敬老会
■第8回福島県市町村対抗軟式野球大会(福島市)
- 24日～26日 ■議会報告会
- 25日 ■月例出納検査
- 30日～10月1日 ■厚生産業常任委員会行政調査(長野県)



行政区長会との意見交換会

- 9日 ■月例全員協議会
■行政区長会との意見交換会
- 14日 ■公立小野町地方総合病院企業団議会
- 16日 ■三春町議会との交流会
- 18日 ■市町村対抗ソフトボール大会(相馬市)
- 19日 ■小野町消防団秋季検閲式
- 20日 ■田村広域行政組合議会運営委員会
- 21日～22日 ■全国町村議会議長・副議長研修会(東京都)
- 24日 ■月例出納検査
■田村広域行政組合議会
- 25日 ■小町ふれあいフェスタ
■小野町観光大使任命式
- 27日 ■郡山地方広域消防組合議会運営委員会
■郡山地方広域消防組合議会
- 28日 ■町村議会議員研修会(郡山市)
■「サマーキャンプ中学生の翼」報告会
- 30日～31日 ■総務文教常任委員会行政調査(秋田県)

議会活動トピックス

各委員会で行政調査を実施

各常任委員会、各特別委員会は、所管事務の先進事例を調査するため行政調査を実施しました。



公共施設建設等調査検討特別委員会

実施日：8月25日
調査先：宮城県角田市
概要：角田市の「総合保健福祉センター」について、施設完成に至るまでのプロセス、施設の活用状況等について調査し、その後施設内を見学しました。



厚生産業常任委員会

実施日：9月30日～10月1日
調査先：長野県松本市
概要：松本市が目指す「健康寿命延伸都市・松本」の創造に向けた、様々な取り組みについて調査しました。



議会改革特別委員会

実施日：10月7日
調査先：会津若松市
概要：会津若松市議会の様々な議会改革の取り組みについて、市民参加を基軸とした「議会基本条例の制定」及び「政策形成サイクル」の概要を中心に調査しました。



総務文教常任委員会

実施日：10月30日～31日 調査先：秋田県東成瀬村
概要：小中連携教育の取り組み状況について、指導内容とその方法など9年間を通じて一貫性を持った教育の状況を調査しました。



企業対策特別委員会

実施日：11月5日～6日 調査先：大阪府大阪市、岡山県倉敷市
概要：福島県大阪事務所(大阪府大阪市)と丸五ゴム工業㈱(岡山県倉敷市)を訪問し、企業誘致の動向に関する情報収集・意見交換等を行いました。

定例会12月会議は12月4日(木)に開会の予定です。

一般質問は12月5日(金)の予定です。傍聴をお待ちしています! ※詳しくは小野町議会事務局までお問い合わせください。(0247-72-6930)

●あどがき●

月日の経つのは早いですね。師走のことばが聞かれる時期となり、今年も残すところ1ヶ月強となりました。

今年は春先に冷害との予想がありました。秋の収穫は豊作で安堵いたしました。豊作により米価が3割近く下落し、喜べない秋でもありました。

大震災から3年9ヶ月経過しましたが、町民の皆さんが望む安全安心な環境を取戻すにはまだまだであり、来年こそはと期待するものがあります。

議会も今年から通年議会を導入し、より活発な開かれた議会活動を行なってきました。

また、国、県そして企業等に沢山の要望活動を行うとともに、町内各団体との意見交換会、2回目となる議会報告会等を実施してまいりました。

私たち議員も、審判を受けて議会に送り出して頂いてから3年が経過しようとしています。残された期間、皆さんの負託にこたえるために尚努力してまいります。

季節は秋から冬へと駆け足。日増しに寒さが厳しくなりますので、くれぐれもご自愛ください。

今年1年議会だよりを読んでいただきありがとうございました。

議会広報編集委員 田村 弘文



この印刷物は、FSC®の基準に従って認証された適切に管理された森からの木材を含んだ用紙で印刷されています。